

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社パイオン

【英訳名】 P I O N C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋 本 直 樹

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町一丁目4番8号

【電話番号】 06-7711-8100

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松 浦 友 功

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町一丁目4番8号

【電話番号】 06-7711-8100

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松 浦 友 功

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高	(千円)	34,916,630	27,399,591	75,533,209
経常利益	(千円)	1,275,166	421,284	2,904,374
四半期(当期)純利益	(千円)	1,200,967	388,892	2,502,046
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,237,358	350,389	2,581,041
純資産額	(千円)	8,079,819	9,691,241	9,419,073
総資産額	(千円)	21,224,074	25,646,197	24,994,264
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	26.86	8.71	55.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	26.61	-	55.40
自己資本比率	(%)	37.3	37.3	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,124,359	1,828,133	4,158,770
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	356,013	5,130,947	571,677
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,009,280	3,402,593	4,186,204
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,737,609	1,910,539	1,810,760

回次		第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.10	6.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策により個人消費は持ち直しがみられるものの、弱い動きのまま足踏みの状態で推移いたしました。また企業収益も、消費増税の駆け込み需要の反動が引き続き影響しており、また輸出においては海外景気の底堅さにより次第に持ち直しが期待されるものの、いまだ横ばいの状況となっており、総じて弱い動きが続いております。

当社グループの主な事業分野である情報インフラ事業におきましては、各通信事業者が相次いで導入した新しい料金体系プランにより、顧客獲得競争が新たなステージに突入いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループでは引き続き安定的な業績の向上への取り組みに注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は前年同四半期比7,517百万円減の27,399百万円となりました。また、営業利益は前年同四半期比825百万円減の406百万円、経常利益は前年同四半期比853百万円減の421百万円、四半期純利益は前年同四半期比812百万円減の388百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔情報インフラ事業〕

情報インフラ事業におきましては、前連結会計年度末までの主要通信事業者による積極的な販売促進策に対する駆け込み需要の反動等の影響があり、前年同四半期に比べ携帯電話販売市場の煽りを受けた一方、人気機種発売による買替需要もあり、スマートフォンを中心に関連商材・サービスの強化、販路の拡大に注力いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同四半期比6,896百万円減の26,403百万円、営業利益は前年同四半期比817百万円減の77百万円となりました。

〔法人ソリューション事業〕

法人ソリューション事業におきましては、「ITソリューションパック」及び自社開発の附帯サービスの提供を通じて、中小企業向けを中心に、顧客にご満足いただけるように提案力を強化し、法人顧客の様々なビジネスニーズに合致したソリューションの提供に注力いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同四半期比691百万円減の846百万円、営業利益は前年同四半期比38百万円減の339百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ651百万円増加し、25,646百万円となりました。総資産が増加した主な要因は、関係会社短期貸付金の増加および売掛金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ379百万円増加し、15,954百万円となりました。負債が増加した主な要因は、短期借入金の増加および買掛金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ272百万円増加し、9,691百万円となりました。純資産が増加した主な要因は、四半期純利益の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により1,828百万円増加し、投資活動により5,130百万円減少し、財務活動により3,402百万円増加しました。

現金及び現金同等物は(以下、「資金」という。)前連結会計年度末より99百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は1,910百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、1,828百万円(前年同四半期に得た資金は3,124百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少および仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,130百万円(前年同四半期に得た資金は356百万円)となりました。これは主に、貸付による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は、3,402百万円(前年同四半期に使用した資金は3,009百万円)となりました。これは主に、短期借入れによる収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,832,800
計	179,832,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,353,721	44,353,721		単元株式数は100株であります。
計	44,353,721	44,353,721		

(注) 当社は、平成26年8月1日付で、株式会社光通信を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換により、株式会社光通信の完全子会社となりました。これに伴い、当社株式は、平成26年7月29日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場において上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 (注)1	35,700	46,837,700	2,686	1,261,193	2,686	1,011,082
平成26年7月31日 (注)2	1,983,979	44,853,721	-	1,261,193	-	1,011,082
平成26年8月1日 (注)3	500,000	44,353,721	-	1,261,193	-	1,011,082

- (注)1. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。
2. 平成26年7月29日付取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。
3. 平成26年7月31日付取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成26年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	44,353,721	100
計	-	44,353,721	100

- (注) 当社は、平成26年8月1日付で、株式会社光通信を株式交換親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換により、株式会社光通信の完全子会社となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	平成26年9月30日現在		
	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,353,700	443,537	
単元未満株式	普通株式 21		
発行済株式総数	44,353,721		
総株主の議決権		443,537	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,810,760	1,910,539
売掛金	11,158,177	7,597,121
有価証券	-	400,000
商品及び製品	3,470,565	3,026,664
販売用不動産	540,931	439,259
関係会社短期貸付金	-	5,000,000
繰延税金資産	592,000	592,000
その他	1,751,637	1,716,796
貸倒引当金	19,813	19,776
流動資産合計	19,304,257	20,662,604
固定資産		
有形固定資産	1,288,204	1,228,130
無形固定資産		
のれん	1,947,566	1,782,444
ソフトウェア	47,772	34,700
その他	14,055	14,055
無形固定資産合計	2,009,393	1,831,200
投資その他の資産		
投資有価証券	602,029	155,753
差入保証金	1,581,123	1,526,652
長期滞留債権	895,703	875,615
その他	210,163	242,850
貸倒引当金	896,610	876,609
投資その他の資産合計	2,392,409	1,924,261
固定資産合計	5,690,007	4,983,592
資産合計	24,994,264	25,646,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,216,311	7,103,766
短期借入金	868,000	4,790,000
1年内返済予定の長期借入金	632,851	526,385
未払金	2,960,671	2,338,582
未払法人税等	310,458	49,053
解約調整引当金	9,651	3,553
賞与引当金	174,620	136,073
役員賞与引当金	21,985	-
その他	982,514	875,412
流動負債合計	15,177,063	15,822,827
固定負債		
長期借入金	237,177	-
繰延税金負債	36,007	20,633
その他	124,942	111,494
固定負債合計	398,127	132,128
負債合計	15,575,191	15,954,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,257,808	1,261,193
資本剰余金	1,007,697	1,011,082
利益剰余金	7,259,753	7,267,126
自己株式	327,740	-
株主資本合計	9,197,518	9,539,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,096	38,343
その他の包括利益累計額合計	65,096	38,343
新株予約権	31,211	-
少数株主持分	125,246	113,496
純資産合計	9,419,073	9,691,241
負債純資産合計	24,994,264	25,646,197

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	34,916,630	27,399,591
売上原価	28,112,242	22,214,687
売上総利益	6,804,388	5,184,904
販売費及び一般管理費	5,572,214	4,777,986
営業利益	1,232,173	406,917
営業外収益		
受取利息	8,726	19,245
持分法による投資利益	39,303	-
貸倒引当金戻入額	12,107	12,436
その他	37,418	14,475
営業外収益合計	97,555	46,158
営業外費用		
支払利息	33,135	19,953
支払手数料	10,107	6,999
持分法による投資損失	-	2,816
その他	11,319	2,021
営業外費用合計	54,562	31,791
経常利益	1,275,166	421,284
特別利益		
固定資産売却益	72	1,152
投資有価証券売却益	6,555	-
子会社株式売却益	138,990	-
新株予約権戻入益	312	30,697
特別利益合計	145,929	31,849
特別損失		
固定資産除却損	34,690	17,683
投資有価証券評価損	10,110	1,911
減損損失	-	8,195
特別損失合計	44,801	27,791
税金等調整前四半期純利益	1,376,295	425,342
法人税、住民税及び事業税	168,041	47,129
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	168,041	47,129
少数株主損益調整前四半期純利益	1,208,253	378,212
少数株主利益又は少数株主損失()	7,285	10,679
四半期純利益	1,200,967	388,892

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,208,253	378,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,105	27,823
その他の包括利益合計	29,105	27,823
四半期包括利益	1,237,358	350,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,227,429	362,139
少数株主に係る四半期包括利益	9,928	11,750

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,376,295	425,342
減価償却費	212,313	163,557
減損損失	-	8,195
のれん償却額	184,562	164,916
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,204	20,038
役員賞与引当金の増減額(は減少)	39,695	21,985
賞与引当金の増減額(は減少)	54,671	38,546
解約調整引当金の増減額(は減少)	2,729	6,098
受取利息及び受取配当金	8,726	19,245
支払利息	33,135	19,953
持分法による投資損益(は益)	39,303	2,816
固定資産売却損益(は益)	72	1,152
固定資産除却損	34,690	17,683
投資有価証券売却損益(は益)	6,555	-
投資有価証券評価損益(は益)	10,110	1,911
子会社株式売却損益(は益)	138,990	-
新株予約権戻入益	312	30,697
売上債権の増減額(は増加)	4,298,242	3,561,056
たな卸資産の増減額(は増加)	889,263	541,875
仕入債務の増減額(は減少)	2,888,243	2,112,545
未払金の増減額(は減少)	1,092,081	474,282
その他	721,488	9,634
小計	3,476,517	2,192,353
利息及び配当金の受取額	8,659	19,169
利息の支払額	33,116	22,330
法人税等の支払額	327,701	361,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,124,359	1,828,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	262,909	194,609
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,281	75,583
投資有価証券の取得による支出	1,700	1,650
投資有価証券の売却による収入	138,682	-
事業譲渡による収入	669,479	-
差入保証金の差入による支出	11,031	26,864
差入保証金の回収による収入	53,834	80,996
貸付けによる支出	-	5,076,440
貸付金の回収による収入	11,531	12,135
子会社株式の取得による支出	268,709	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	25,544	-
その他	10	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	356,013	5,130,947

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	641,000	3,922,000
長期借入金の返済による支出	1,505,870	343,643
社債の償還による支出	167,050	-
配当金の支払額	35,384	53,687
セールアンド割賦バック取引による支出	655,365	125,144
その他	4,609	3,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,009,280	3,402,593
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	471,092	99,779
現金及び現金同等物の期首残高	1,266,516	1,810,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,737,609	1,910,539

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

1. 長期借入金のうち58,200千円(1年内返済予定額を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

- (1)各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額について、前連結会計年度末比80%以上を維持すること。
- (2)各連結会計年度末の連結損益計算書における営業損益について、黒字を維持すること。
- (3)各連結会計年度末の連結有利子負債合計額(劣後特約に基づく借入債務を除く)について、EBITDAの6倍に相当する金額以下に維持すること。

2. 長期借入金のうち435,555千円(1年内返済予定額を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

- (1)各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額について、平成22年3月決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上を維持すること。
- (2)各連結会計年度末の連結損益計算書における営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与	2,282,855 千円	1,918,579 千円
アルバイト給与	193,349 "	92,126 "
支払手数料	281,408 "	226,689 "
のれん償却額	184,562 "	164,916 "
地代家賃	690,067 "	655,580 "
賞与引当金繰入額	152,311 "	136,073 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,737,609千円	1,910,539千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	"	"
現金及び現金同等物	1,737,609千円	1,910,539千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	35,763	80.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日	利益剰余金

(注) 平成25年10月 1 日付で普通株式 1 株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の配当金額を記載しております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	53,761	1.20	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	情報インフラ事 業	法人ソリュー ション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	33,299,604	1,538,028	78,998	-	34,916,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	33,299,604	1,538,028	78,998	-	34,916,630
セグメント利益	894,201	377,898	179	39,746	1,232,173

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。
2. セグメント利益の調整額 39,746千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	情報インフラ事 業	法人ソリュー ション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	26,403,237	846,903	149,450	-	27,399,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	26,403,237	846,903	149,450	-	27,399,591
セグメント利益	77,034	339,856	23,975	33,949	406,917

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。
2. セグメント利益の調整額 33,949千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円86銭	8円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,200,967	388,892
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,200,967	388,892
普通株式の期中平均株式数(株)	44,709,721	44,660,740
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円61銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	428,788	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社パイオン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 克 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パイオン及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。